

NRIが考えるOpenID活用の秘訣

主催：野村総合研究所 2009年7月24日

野村総合研究所（NRI）は標題のセミナーを、東京・丸の内総合センターにおいて開催した。本セミナーでは、システムインテグレーション（以下、SI）をはじめ、ソリューション開発や技術調査、標準化推進、関連団体への参画など、デジタルアイデンティティ分野に多岐にかかわってきたNRIが、IDビジネスの実現策として、ID連携ビジネスの可能性や、注目のID連携技術「OpenID」を活用した自社システム構築のヒントを、事例を交え紹介した。

OpenIDは、2007年12月に規格制定された新しい技術で、インターネット上の消費者向けサービスのニーズから生まれた。ユーザーの同意に基づいて、「どのように本人確認がなされたか」「どのようなプロフィール（ユーザー属性）が交換されたか」などの情報を事業者間で交換するための仕様である。最近では、B2C（企業・消費者間）のみならず、B2B（企業間）、B2E（企業・従業員間）の領域にも適用が広がりつつあり、業務の効率化や新たなビジネスモデルの創造を促進している。

■デジタルアイデンティティ時代の到来

第1部では、基盤ソリューション事業一部の山中進吾が、国内のIDビジネスの現状やユーザーの課題、将来の展望を、2009年3月にNRIが実施した「インターネットユーザーのIDに関する意識についてのアンケート調査」や、同年5月に東洋経済新報社から出版された『2015年のIDビジネス——1枚のカードで自販機から公的認証まで』をもとに説明した。

日本のIDビジネスは、個々の企業がIDの「質」と「量」を求め、囲い込み戦略を取ってきた結果、消費者にIDの氾らん状態を生み利便性の低下を招

いているが、そのIDビジネスに今、変化の兆しが見えていると指摘。今後は、OpenIDなどの新しい技術を活用してユーザー基点のサービス連携を実現するIDのオープン戦略に注目が集まりつつあると述べた。そのなかで、サービス連携による仮想的経済圏を創出するB2C企業連合や新たな決済サービス事業への参入の可能性、クラウドコンピューティングの進展とID連携における企業システム、「i-Japan戦略2015」などから垣間見られる日本政府の施策などを解説した。

■デジタルアイデンティティ時代のIT基盤

第2部では、同一部の工藤達雄が、ユーザー基点にサービスをつなぐ時代への動きを受け、ユーザーにとってより安全で便利なサービス連携を支える「デジタルアイデンティティ基盤」の重要性を説くとともに、「サービス連携基盤」に真の意味で求められる「IDプラットフォーム」を構築するために必要な要素を解説した。

■OpenID導入の秘訣とNRIの提案

第3部では、同一部の勝原達也が、OpenID活用に向けて、先進的な企業の取り組みを紹介するとともに、SI、データのセキュリティ、ユーザビリティやサービス運用の観点で、OpenIDを活用したシステム構築のポイントを解説した。そのなかで、NRIが開発、提供するID連携・活用のためのソリューション「Uni-ID（ユニアイディー）」の紹介とともに日本航空でのプロジェクト成功のポイントを解説した。

.....
本セミナーについてのお問い合わせは下記へ
基盤ソリューション事業本部 内山 昇
電話：(03)6274-1460 メール：granarch@nri.co.jp